

# 提言書「東アジアの更なる発展のために」 の発出について

社団法人日本貿易会  
東アジア小委員会  
事務局（国際グループ）

当会では、2008年7月、東アジア小委員会（委員長：吉川恵章 三菱商事(株)執行役員業務部長）を新設し、世界の成長センターとして注目される東アジア地域に関して検討を加えてきた。同小委員会は予定していた1年間の活動を終えるに当たり、提言書を取りまとめ経済産業省ならびに外務省に提出した。提言の主な内容は、次の通りである。

①「アセアン+6」経済統合の早期実現、②インフラ整備の重要性、③世界同時不況への対応、④アジア太平洋地域統合への広がり。

2009年8月、第41回ASEAN経済担当相会議（バンコク）の際、開催された日本、アセアン10カ国、中国、韓国に、インド、豪州、ニュージーランドを加えた会合では、16カ国による「アセアン+6」経済統合実現に向け、政府間で議論を開始していくことが合意された。また、わが国が設立に尽力した東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）が構想するインフラ整備に関しても、各国から歓迎の意が表明された。今回の当会提言の柱であるこの2点が、関係各国の理解を得て、実現に向けて前進したことは、わが国ならびにこの地域にとって、大きな意義がある。

さて、2009年版通商白書は、2008年9月のリーマンショック後の世界的な景気後退を分析した第一章（「試練を迎えるグローバル経済の現状と課題」）を締めくくるに当たり、最後に、「世界経済の成長エンジンとして期待されるアジア経済」について触れている。そして、そのアジア経済について、英国エコノミスト誌（8月15日号）は、「Asia's Astonishing Rebound」と報じ、アジアへの期待が、今、現実になりつつある姿を伝えている。

期待に満ちた成長するアジアの一方で、アンバランスが温存される課題の克服には、東アジアの経済大国としてわが国、企業の果たす役割は引き続き大きい。インフラ整備をはじめとした基盤をしっかりと築いていくことこそ、これからの東アジアのさらなる飛躍につながっていく。わが国が、世界の成長センターである東アジアの一員として、この地域の発展に貢献し、併せて、成長の活力を取り込み、Win-Winの関係を形作っていくように期待したい。